

# こんなところがロボティクス

この資料では、様々な産業で活用されるロボティクス技術や関連分野などをご紹介します。

今回のテーマ

デジタル技術の進化系！

## デジタルツイン

Digital Twin

IoTなどのテクノロジーの進歩が加速するなか、デジタルツインは、製造現場から国づくりまで活用が期待されています。

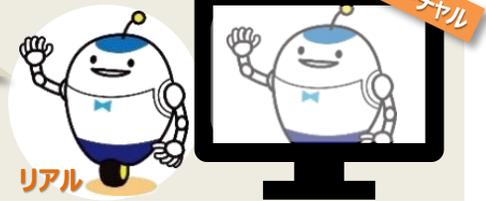


### デジタルツインとは

デジタルツインとは、様々なものがインターネットでつながるIoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、AR（拡張現実）などの技術を用いて、仮想空間（バーチャル）に現実空間（リアル）と同じ環境を再現する技術です。

製造工程や故障予測をはじめとした運営管理上の利点などから、生産効率の向上が見込まれ、デジタル化の進展とともに、製造業を中心に活用が進んでいます。

デジタル（バーチャル）上に現実空間と同じものを再現することから、「デジタルツイン（デジタルの双子）」と呼ばれます。従来のシミュレーションと比べて、「リアルタイムの再現性」「現実空間との連動性」という点が大きく違います。



## 製造業から都市計画まで、幅広く活用されるデジタルツイン

デジタルツインの利用によって期待されること

時間短縮や  
コスト削減

故障など  
リスクの未然防止

業務の効率化

製造現場では

- ・試作品の製造回数の削減や開発期間短縮によるコスト削減
- ・リアルタイムシミュレーションによる生産効率向上や業務効率化などが可能となっています。

小売・物流現場では

継続モニタリングで生産～納品での問題点を洗い出し、検査・処理の迅速化・効率化

日本では、国土交通省による3D都市モデルのオープンデータ化プロジェクト「PLATEAU（プラトー）」が進められています。

医療現場では

- ・医療機器開発期間の短縮
- ・手術のシミュレーション
- ・健康状態の変化予測
- ・予防医療への応用 など

シンガポールの都市整備計画「バーチャル・シンガポール」では、渋滞緩和や工事の効率化をめざして国全体をデジタルツインで再現

今や、新車開発のほとんどは仮想空間（バーチャル）上で実施

※上記は主な例であり、写真はイメージです。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の視点

現在、世界が向き合っている様々な問題の解決に向けて、デジタルツインの活用が見込まれています。

### デジタルツインの活用に向けた3つのキーワード

## 脱炭素



世界的に取り組みが急務となる脱炭素化において、デジタルツインによる**生産効率アップ**を通じて**CO2削減への貢献**が期待されます。

## ディグロバリゼーション



米中貿易摩擦、ウクライナ情勢の緊迫化による供給網の制約が、経済に影響を及ぼしています。今後は、自国や近隣地域への製造回帰など、**サプライチェーン再構築や工場建設の加速**などで、デジタルツインの活用が見込まれます。

## スマート化



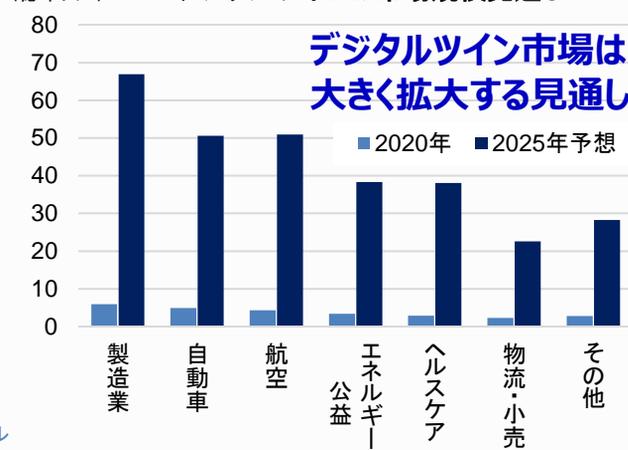
デジタル化や脱炭素化の加速により、**IoTやAI、ビッグデータを活用した効率的で安全性の高い仕組み**（スマート化）の進展に、デジタルツインの寄与が見込まれます。

### From LAZARD ~ラザード・コメント~

- ✓ ラザードでは、上記のように「ディグロバリゼーション」「脱炭素」「スマート化」という大きな流れの中で、デジタル化の進展を支える重要な技術として、デジタルツインの普及が進むとみています。
- ✓ 最近よく耳にするインターネット上の仮想空間“メタバース”は、産業界ではデジタルツイン技術の一部として以前から使われており、特に製造業においては、工場のスマート化などにより今後の更なる普及が期待されています。そのため、産業分野に絞って、デジタルツインは“インダストリアル・メタバース”とも言われます。
- ✓ 産業分野では、ゲームのような仮想世界のエンターテインメントと異なり、デジタルツインを中核技術とした仮想化技術の進展により、開発・製造・物流などの工程を仮想空間にも展開し、生産ラインの停止を予防したり、製品の開発期間を短縮するなど、生産性を上げる取り組みが日々行なわれています。
- ✓ ラザードでは、このデジタルツインに以前から注目してきました。過去10年以上にわたって売上も利益も上がっているデジタルツインは、投資において魅力的な市場と考えています。

(億米ドル)

【ご参考】  
 各産業における  
 デジタルツインの市場規模見通し



**デジタルツイン市場は大きく拡大する見通し**

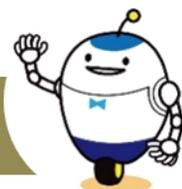
出所: Statista

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)のコメントです。

※ラザード社のコメントは、資料作成時点の市場環境や今後の運用方針等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

# 関連銘柄のご紹介



デジタルツイン関連企業を見る際、大きく分けてソフトウェア／ハードウェアといった分け方をすることができます。ここでは、当ファンドの投資銘柄から、一部をご紹介します。

## ソフトウェア関連として

デジタルツイン関連企業には、企業の開発、生産、販売などの活動をデジタル化し、デジタルツイン環境を利用するためのソフトウェアを開発・提供する企業があります。

製造業や物流業のみならず、小売業や製薬業においてもデジタルツイン技術が用いられ、生産や製品開発効率の改善につながっています。



 **ダッソー・システムズ**  
 (ソフトウェア・サービス／フランス)

 **シーメンス**  
 (資本財／ドイツ)

 **アンシス**  
 (ソフトウェア・サービス／米国)



## ハードウェア関連として

デジタルツインの活用が進む製造業では、未来型工場「デジタル工場」への取り組みが注目されており、さまざまなFA(ファクトリー・オートメーション)関連のロボティクス企業が活躍しています。

デジタルツインでは、現実の世界からデータを取得し、それを仮想空間上に展開して分析やシミュレーションを行いますが、その際、センサーの活用や、ソフトウェアを動かすための半導体が不可欠です。こうしたシミュレーション結果が、ロボットや製造機械などの自動化ラインなどで活用されています。



デジタルツイン環境に必要な半導体を設計

 **エヌビディア**  
 (半導体・半導体製造装置／米国)

生産現場の効率化に向けて、  
 デジタルツイン技術を活用

● **ファナック**(資本財／日本)

 **ABB**  
 (資本財／スイス)

● **安川電機**  
 (資本財／日本)

●上記は、各企業が手掛けるデジタルツインの例としてご紹介していますが、各企業が手掛ける事業は多岐に亘ることも多く、当該企業の事業を上記に限定するものではありません。

\* 上記の記載銘柄は、運用報告書記載のマザーファンドの組入銘柄(2021年7月20日現在)です。

※各銘柄の業種名は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。また、写真はイメージです。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド  
の特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる  
4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、  
モーニングスター・アワード“Fund of the Year 2019”において、  
**優秀ファンド賞**を受賞いたしました。  
(国際株式型(グローバル) 部門)

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様  
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<p>&lt;1年決算型&gt;／&lt;年2回決算型&gt; 2025年7月22日まで* (2015年8月31日設定) &lt;為替ヘッジあり・1年決算型&gt;／&lt;為替ヘッジあり・年2回決算型&gt; 2025年7月22日まで* (2017年1月23日設定) * 2022年10月21日付で信託期間を10年更新し「2035年7月20日まで」に変更予定です。</p>
決算日	<p>&lt;1年決算型&gt;／&lt;為替ヘッジあり・1年決算型&gt; 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) &lt;年2回決算型&gt;／&lt;為替ヘッジあり・年2回決算型&gt; 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)</p>
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・ 手数料	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会							
						日 本 証 券 業 協 会	日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会		
○				アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号							
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○					
○				株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○						
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○				
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○						
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号							
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○			
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号							
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○						
○	○			株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○						
	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○			○			
				池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○						
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○						
	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○			○			
○	○			岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○			○			
○				株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○						
○	○			エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○						
○	○	○	○	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○			
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○		
	○			株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○						
	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○			○			
	○			大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号							
	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○						
○				大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○						
	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号							
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号							
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号							
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○						
○	○			岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○			
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○					
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○						
○				おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○						
○				株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○						
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○						
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○						
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号							
○				株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○						
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号							
	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○						
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号							

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日 本 証 券 業 協 会	日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
				北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○				京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
○	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
○				株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○				ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
○				株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
○	○			株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
○				さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
○				佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
	○			四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○	○			株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
○	○			静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○				しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
○		○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
○	○	○	○	株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
○				静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
○				西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
○				関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○				高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
○				高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
○	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○	○	○	○	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号				
○				株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
○				とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
○				鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日 本 証 券 業 協 会	日 本 投 資 信 託 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○				株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○				豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○				長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	○			
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
○				西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○
○	○	○	○	西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
○				のり共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
○	○	○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
○	○			株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			○
○	○	○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○	○			浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
○				飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号				
○	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
○	○			平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○			ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○	○	○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○
○	○			フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
○	○	○		株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○			○
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○
○	○			碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○	○	○		株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○			○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			○
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○				三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
○				水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○		
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		○
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○
○	○			株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			
○	○			株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
○	○			めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○	○			大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
○	○			株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
○	○			留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○			
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取り扱いを中止している場合がございます。

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。